

令和 3 年度

9 月補正予算、
8 月補正予算専決処分及び
9 月補正予算専決処分
事業概要説明資料

令和 3 年 9 月 1 7 日

目 次

【 9 月 補 正 予 算 】

（ 総 務 部 ）

職員のテレワーク環境の拡充	1
---------------	---

（ 清 流 の 国 推 進 部 ）

地方回帰の機運を捉えた移住定住の促進	2
--------------------	---

コロナ禍における外国人県民とのコミュニケーションの推進	3
-----------------------------	---

過疎地域の持続的発展のための人材育成	4
--------------------	---

（ 危 機 管 理 部 ）

コロナ禍における避難所開設情報の発信強化	5
----------------------	---

（ 環 境 生 活 部 ）

県有施設等への太陽光発電設備導入調査	6
--------------------	---

デジタル技術を活用した文化芸術の魅力発信	7
----------------------	---

（ 健 康 福 祉 部 ）

新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた体制の強化	8
---------------------------	---

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の確保・充実	9
------------------------------	---

新型コロナウイルス感染症にかかる検査体制の強化	10
-------------------------	----

社会福祉施設の感染拡大防止対策の強化	11
--------------------	----

（ 商 工 労 働 部 ）

アフターコロナに向けた事業者支援の拡充	12
---------------------	----

商店街の需要喚起・活性化への支援	13
------------------	----

ヘルスケア関連企業の市場獲得等支援	14
-------------------	----

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館におけるDXの推進	15
--------------------------	----

サテライトオフィスのお試し体験への支援	16
---------------------	----

中小企業の脱炭素スタートアップ支援	17
-------------------	----

WEB用動画を活用した県内企業の採用活動支援	18
------------------------	----

離職者の早期再就職に向けた取組みの強化	19
---------------------	----

県内観光業の早期回復に向けた観光需要の喚起	20
-----------------------	----

(農政部)

データ活用型スマート農業の推進	21
県産農畜水産物の輸出促進	22
飛騨牛の需要喚起に向けた支援	23
県産野菜の家庭内需要の喚起	24
農福連携商品の販売促進と認知度の向上	25
就農支援センターのデジタル化に向けた環境整備	26
県産米の需要拡大に向けた支援	27
農林漁業体験施設の誘客促進に向けた支援	28
県内水産業の販路拡大の支援	29
8月豪雨による被害への早急な対応	30
豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策の推進	31

(林政部)

県産材安定供給体制強化に対する支援	32
民間建築物の木造・木質化の促進	33
感染症対策と省力化のためのICT化の推進	34
豪雨災害への早急な対応	35

(県土整備部)

令和3年発生災害への早急な対応	36
暮らしの安全・安心確保対策の推進	37

(都市建築部)

暮らしの安全・安心確保に向けた街路事業の推進	38
県営繕工事におけるデジタル化の推進	39
県営都市公園におけるデジタル化の推進	40
地方鉄道における感染症拡大防止等の啓発	41

(教育委員会)

ICTを活用した学習環境の充実	42
コロナ禍における「生理の貧困」への支援	43

(警察本部)

警察業務におけるデジタル化の推進	44
------------------	----

【8月17日補正予算専決処分】

（商工労働部）

飲食店等に対する時短要請に係る協力金・・・・・・・・・・ 45

【8月20日補正予算専決処分】

（健康福祉部）

自宅療養者への支援体制の構築・・・・・・・・・・・・・・ 46

（商工労働部）

飲食店等に対する時短要請に係る協力金
（まん延防止等重点措置区域の指定によるもの）・・・・ 47

大規模施設等に対する時短要請に係る協力金・・・・・・・・ 48

売上が減少した事業者等への支援・・・・・・・・・・・・・・ 49

酒類販売事業者に対する国の月次支援金の上乗せ支援・・ 50

【8月27日補正予算専決処分】

（商工労働部）

飲食店等に対する時短要請に係る協力金
（緊急事態措置区域の指定によるもの）・・・・・・・・・・ 51

大規模施設等に対する時短要請等に係る協力金
（緊急事態措置区域の指定によるもの）・・・・・・・・・・ 52

【9月13日補正予算専決処分】

（商工労働部）

飲食店等に対する休業要請等に係る協力金
（緊急事態措置の継続によるもの）・・・・・・・・・・・・・・ 53

大規模施設等に対する時短要請等に係る協力金
（緊急事態措置の継続によるもの）・・・・・・・・・・・・・・ 54

所 属	総務部デジタル戦略推進課		
係 名	デジタル推進係	内線	2256

職員のテレワーク環境の拡充

1 事業費 58,328 (0 → 58,328)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	58,328	委託料	40,000
一般財源		使用料	11,000
		備品購入費	4,000

2 背景・事業目的

県では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や、ウィズ・コロナ、アフター・コロナ社会を見据えた働き方改革の推進のため、職員のテレワーク環境整備を進めている。

テレワークをさらに進めるために、必要な機器を整備するなど環境の拡充を行う。

3 事業概要

(1) リモート操作型在宅勤務環境のサービス利用 (11,000 千円)

職員の自宅の個人所有のパソコン等から、安全に庁内に接続し、自席パソコンの操作を可能とする、リモート操作型の在宅環境のサービス利用を行う。

(2) オンライン会議環境の整備 (3,328 千円)

職員が庁内の自席でオンライン会議に出席する際に必要なヘッドセット、会議室等で複数人がオンライン会議に参加する際に必要な集音マイク・スピーカ等を整備する。

(3) 文書の電子化 (44,000 千円)

業務委託及びOCRスキャナ導入により文書の電子化を促進する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○システム管理費	職員テレワーク (リモート) 環境整備事業費	

所 属	清流の国推進部地域振興課		
係 名	移住定住係	内線	2056

地方回帰の機運を捉えた移住定住の促進

- 1 事業費 52,593 (4,367 → 56,960)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 52,593 | 委託料 49,593 |
| | 報償費 3,000 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大やテレワークの普及等を契機に高まった「地方回帰」の機運を捉え、大都市圏における情報発信やオンラインを活用した体験ツアー等を実施することにより、本県への移住定住の促進につなげる。

3 事業概要

新 (1) 3大都市圏における大規模広告 (47,000 千円)

移住・定住ポータルサイトの利用、移住定住オンラインセミナーやオンライン体験ツアーへの参加を促すため、3大都市圏の主要駅等での大規模ビジョン広告などにより、移住候補地としての本県の魅力を発信する。

(2) 移住定住オンラインセミナーの充実 (3,133 千円)

本県への関心を高めてもらうため、本県ゆかりの著名人を講師に招き、本県ならではの歴史やアニメなど魅力あふれるコンテンツを盛り込んだ「移住定住オンラインセミナー」を開催する。

新 (3) オンライン移住体験ツアーの開催 (2,460 千円)

移住検討者に本県の魅力を感じてもらい、地域での仕事や暮らしぶりを紹介するため、県産品を味わいながら地域の人たちと交流する「オンライン移住体験ツアー」を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費	地域活性化推進費	

所 属	清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課		
係 名	多文化共生係 外国人活躍推進係	内線	3354 3353

新 コロナ禍における外国人県民とのコミュニケーションの推進

1 事業費	1,271 (0 → 1,271)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 1,271	委託料 1,024 報償費 120	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、外国人県民への感染防止対策の周知については、外国人の集まる教会や店舗などを通じて行ってきたが、十分に浸透し切れていないのが現状である。

このため、このような危機事案に関する情報を多くの外国人県民に効果的に伝えられるよう、外国人県民コミュニティの更なる把握や連携強化、外国人県民とのコミュニケーション向上に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 外国人県民コミュニティネットワークづくりの推進 (534 千円)

○外国人県民コミュニティネットワーク会議の開催 (211 千円)

定住外国人への情報発信力があるブラジル人及びフィリピン人のコミュニティキーパーソンとの意見交換会を開催する。

○外国人県民コミュニティの更なる把握等の促進 (323 千円)

市町村における外国人県民コミュニティの更なる把握及びキーパーソンとの連携強化を促進するため、市町村において通訳の確保が困難な場合に通訳派遣等を行う。

(2) AI 翻訳等デジタル技術活用事例セミナーの開催 (737 千円)

AI 翻訳等については、多種多様なサービス・製品が存在し、翻訳技術も日進月歩であることから、県・市町村における理解促進を図るため、活用事例や最新動向等に関するセミナーを開催する。

(款) 2総務費 (項) 2企画開発費 (目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費
多文化共生推進事業費

所 属	清流の国推進部市町村課		
係 名	財政係	内線	2368

新 過疎地域の持続的発展のための人材育成

1 事業費	6,109 (0 → 6,109)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,054	旅費 175
	一般財源	3,055	委託料 5,934

2 背景・事業目的

過疎地域では、人口減少の進展とともに、地域の活力の減退や地域で暮らしていくためのサービス等の維持が課題となっている。

こうした諸課題の解決に向け、地域において中心となって取り組む人材を育成し、その活動の幅を広げていくことにより、過疎地域の持続的発展を図る。

3 事業概要

○地域リーダー育成・交流事業 (6,109 千円)

地域づくり団体関係者や地域おこし協力隊員等を対象に、研修会や講演会、先進地への現地視察等を実施する。

(1) 研修会

地域づくりに関する外部講師による研修会や行政サービス等への活用を見据えたドローンの操作研修会を実施する。

(2) 講演会、意見交換会

地域おこし協力隊のOB・OGやICTの専門家を招聘し、地域の課題解決や地域活性化等に関する講演会や意見交換会を実施する。

(3) 先進的な地域づくりの現地視察

ICTを活用する等、先進的な地域づくりを進める地域の現地視察を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○過疎山村振興対策費	過疎山村振興対策費	

所 属	危機管理部防災課		
係 名	災害対策係	内線	2744

新 コロナ禍における避難所開設情報の発信強化

- 1 事業費 9,000 (0 → 9,000)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 9,000 | 委託料 9,000 |

2 背景・事業目的

避難所において、3密の回避、体調不良者専用スペースの設置など、新型コロナウイルス感染症対策を実施した結果、避難所の収容定員が減少している。

災害時、特定の避難所へ避難者が集中することのないよう、避難所の混雑状況をリアルタイムで広く発信することで、住民の円滑な避難行動を支援する。

3 事業概要

被害情報集約システム改修事業費（9,000千円）

災害時、避難所の混雑状況を色分けして表示するなど視覚的に分かりやすく「県総合防災ポータル」に掲載するとともに、報道機関等に対し、テレビのデータ放送や防災アプリで使用されている「混雑」「空き」などの統一表記で自動配信するよう、県被害情報集約システムを改修する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○自治体衛星通信施設管理費	被害情報集約システム管理費	

所 属	環境生活部環境管理課		
係 名	温暖化・気候変動対策係	内線	2702

新 県有施設等への太陽光発電設備導入調査

- 1 事業費 16,302 (0 → 16,302)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 16,302 | 委託料 16,302 |

2 背景・事業目的

「2050年カーボンニュートラル」に向け、令和3年6月に国が策定した「地域脱炭素ロードマップ」において、「政府及び自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す」との目標が示された。

こうした状況を踏まえ、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」に基づく「県有施設への再生可能エネルギーの積極導入」の取組みとして、県有施設等への太陽光発電設備の導入を計画的かつ効率的に推進する。

3 事業概要

県有施設等太陽光発電設備導入調査費（16,302千円）

県有施設（218施設）及び遊休地（46か所）における太陽光発電設備の導入可能性を検討するための調査を実施する。

<調査内容>

- ・太陽光発電設備の設置が可能な施設数
- ・各施設の電力消費量、発電量の推計
- ・施設ごとの最適な太陽光発電設備の規模、導入手法

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費	

所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	教育文化係	内線	3576

新 デジタル技術を活用した文化芸術の魅力発信

1 事業費	36,511 (0 → 36,511)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	36,511	委託料 12,920 使用料 17,211 工事請負費 4,910

2 背景・事業目的

時間・距離などの制約により、文化施設に直接来られない方にも気軽に文化芸術に触れていただく機会を提供する必要がある。また、コロナ禍で移動・接触制限により停滞を余儀なくされている文化芸術活動の継続・発展も課題となっている。

そのため、県有文化施設における、DX推進の一環として、デジタル技術を活用した魅力的なコンテンツを製作する等、アフターコロナ社会を見据えた新たな鑑賞機会を提供する。

3 事業概要

(1) デジタルコンテンツを活用した新たな鑑賞手法の提供 (12,032 千円)

現代陶芸美術館及び県博物館において、所蔵品を3Dデータ化し、360度方向から鑑賞できる映像を製作しホームページ等で発信する。
県美術館において、撮影用機材等を整備し、AR(拡張現実)を活用した作品鑑賞やオンライン出前授業等を展開する。

(2) 県図書館のデジタル化による機能強化と利便性の向上 (24,479 千円)

コロナ禍における非接触、非対面での図書館利用ニーズに対応するため、幅広い分野の電子書籍を購入し利用を促進するほか、スマートフォンを利用した図書等のセルフ貸出サービスの導入やWi-Fi環境の整備などにより利用者の利便性向上を図る。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○美術館費	美術館展示費
	○現代陶芸美術館費	現代陶芸美術館管理運営費
	○図書館費	図書館管理運営費
		図書資料費
	○博物館費	博物館展示費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	接種推進係・市町村支援第5係	内線	2766・2768

新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた体制の強化

1 事業費	4,035,781 (1,192,000 → 5,227,781)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	4,035,781	
		委託料	22,086
		補助金	295,200
		交付金	3,716,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、11月までに希望するすべての県民にワクチン接種を完了するよう取り組んでいる中、さらに接種体制を強化するため、集団接種会場及び大規模接種会場に医療従事者を派遣する医療機関や、個別接種を行う医療機関を支援するとともに、職域接種を行う中小企業で構成される団体等についても支援する。

加えて、アストラゼネカ社製ワクチン（以下「AZワクチン」という。）の特性を踏まえながら、適切な情報提供に基づき、AZワクチンの接種を必要とする県民の接種機会を確保するため、AZワクチン接種センターを設置する。

3 事業概要

（1）ワクチンを接種する医療機関等への支援（4,034,119千円）

- ・ 時間外や休日に集団接種会場及び大規模接種会場へ医療従事者を派遣する医療機関に対して派遣に伴い生じる費用を支援する。
- ・ 接種希望者への接種を加速させるため、一定回数以上の個別接種を行う医療機関に対して支援する。
- ・ 複数の中小企業で構成される団体及び地域貢献の基準を満たす大学等が実施する職域接種のうち、外部の医療機関が出張して実施する場合に、会場設置等に要する費用を支援する。

新（2）AZワクチン接種センターの設置（1,662千円）

- ・ AZワクチンの接種を必要とする県民が安心して接種を受けられる体制を構築するため、AZワクチン接種センターを設置する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名) ○ 予防接種費	予防接種対策費	

所 属	健康福祉部医療整備課			所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	医療企画係・医事係・医療整備係	内線	2534・2526・2535	係 名	感染症対策第二係・医療機関支援第一係	内線	4655・2663

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の確保・充実

1 事業費 13,717,248 (17,292,099 → 31,009,347)

【財源内訳】

国庫 13,653,874
 一般財源 63,374

【主な使途】

委託料 2,508,289
 補助金 9,588,354
 交付金 156,720

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の確保・充実のため、患者を受け入れる病床を引き続き確保するとともに、協力金の支給や入院にかかる費用についても継続して支援する。また、入院医療体制をバックアップするため、無症状者や軽症患者が療養する宿泊療養施設を新たに確保する。

3 事業概要

(1) 病床確保のための空床補償 (9,547,664 千円)

コロナ患者の受入可能病床を確保するための経費を支援する。

(2) 患者受入医療機関への協力金 (156,720 千円)

コロナ患者受入にかかる経費負担等の軽減のため、協力金を支給する。

(3) 後方支援病床確保のための空床補償 (40,690 千円)

コロナ患者の受入可能病床を効率的に運用するため、回復後も基礎疾患等により引き続き入院治療が必要な患者を受け入れる病床を確保するための経費を支援する。

(4) 宿泊療養施設の確保 (3,719,379 千円)

無症状者や軽症患者が療養を行うための宿泊療養施設を新たに確保する。

(5) 入院費用等の支援 (252,795 千円)

入院患者に対し、入院医療費にかかる自己負担相当額を支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○感染症医療対策費 感染症医療体制整備費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費 (明細書事業名) ○防疫費 防疫対策費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	感染症対策第一係	内線	2543・2972

新型コロナウイルス感染症にかかる検査体制の強化

1 事業費 390,509 (1,932,507 → 2,323,016)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	211,919	委託料	292,312
一般財源	178,590	消耗品費	90,802

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の「第5波」が今までの波をはるかに上回るスピードで急拡大し、その最大の要因である「デルタ株」は、感染力が極めて高く、重症化する可能性も高いことから、行政検査能力のさらなる強化が求められている。

また、身体的な接触が多く、重症化リスクの高い幼児児童生徒が在籍する特別支援学校においては、感染拡大防止対策として、予防的検査を進める必要がある。

3 事業概要

(1) 行政検査の強化 (357,179 千円)

今後の行政検査件数のさらなる増大に備え、保健環境研究所で使用する全自動PCR検査装置用検査試薬の追加購入を行うとともに、変異株スクリーニング検査及びゲノム解析検査の実施に必要な検査用試薬の購入等を行う。

新 (2) 特別支援学校の教職員等に対する予防的検査の実施 (33,330 千円)

特別支援学校での感染拡大を防ぐため、教職員等を対象に予防的検査（PCR検査）を実施。

(款) 4衛生費 (明細書事業名)	(項) 4保健予防費 ○特定感染症対策費 感染症予防対策費	(目) (2) 感染症予防費
----------------------	-------------------------------------	----------------

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	長寿社会推進係・事業者指導係・施設整備係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686

社会福祉施設の感染拡大防止対策の強化

1 事業費 425,712 (592,355 → 1,018,067)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	12,735	補助金	412,977
繰入金	412,977	役務費	9,623
		交付金	2,100

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、社会福祉施設における感染拡大防止対策の強化を行う。

3 事業概要

(1) 施設における感染拡大防止対策の支援 (232,882 千円)

- ・ 高齢者施設における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置やゾーニング環境の整備にかかる経費に対して支援する。
- ・ 高齢者施設において、感染が発生した際にもサービス提供を継続していくため、通常では想定されない人件費や衛生用品の購入費等への支援を引き続き行う。

新・ 介護者が陽性となったことにより、在宅での生活が困難となった要介護者を受け入れた施設に対して、協力金を支給する。

(2) 介護ロボット・ICTの導入支援 (182,195 千円)

- ・ 介護職員の負担軽減・業務効率化を図るため、介護ロボット導入にかかる経費を支援する。
- ・ 介護記録から報酬請求までを一元管理できる介護ソフトや、通信環境整備などのICT導入に係る経費を支援する。

(3) 衛生資材の配布 (10,635 千円)

- ・ 介護・障がい福祉施設における集団感染の未然防止及び感染が発生した場合の施設内の感染拡大防止のため、県が備蓄する衛生資材を施設等に配布する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	

所 属	商工労働部産業技術課			所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	I o T導入支援係	内線	3051	係 名	地場産業振興係	内線	3094

アフターコロナに向けた事業者支援の拡充

1 事業費 792,246 (800,000 → 1,592,246)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 792,246

補助金 792,246

2 背景・事業目的

アフターコロナ社会に対応し、企業が競争力を確保していくためには、デジタル技術を活用したスマートワークの実現による生産性向上やアフターコロナに対応した新商品開発などに取り組んでいく必要がある。

そのため、県内中小企業がデジタル技術を活用して業務の効率化や自動化などに取り組むための設備導入や地場産業の中小企業がアフターコロナに対応する新商品開発・生産に向けた設備導入を支援する補助金について、企業のニーズを踏まえて増額する。

3 事業概要

(1) 中小企業等スマートワーク促進補助金の増額 (668,246 千円)

県内中小企業等が、I o T・A I等デジタル技術を活用して業務の効率化や自動化、情報セキュリティ対策に取り組む際の設備導入等を支援する補助金について、ニーズを踏まえて増額する。

(2) アフターコロナ対応新商品開発支援補助金の増額 (124,000 千円)

県内地場産業の中小企業が行うアフターコロナに対応する新商品開発・生産に資する設備導入を支援する補助金について、ニーズを踏まえて増額する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費
地域情報化推進費

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
販路開拓総合支援事業費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	商業振興係	内線	3066

新 商店街の需要喚起・活性化への支援

- 1 事業費 106,754 (0 → 106,754)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 106,754 補助金 106,754

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛、各種イベントの中止などの影響により、商店街への人流は著しく低下している。

そこで、地域商店街の需要喚起やにぎわいの回復に向け、県商店街振興組合連合会が取り組むクラウドファンディングを活用したプレミアム商品券事業を支援する。

3 事業概要

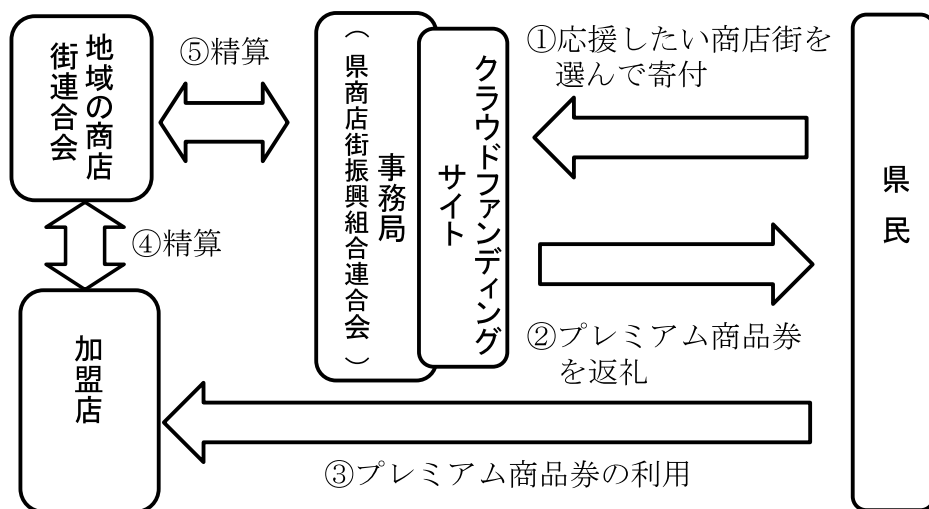
県商店街振興組合連合会プレミアム商品券事業への支援(106,754千円)

岐阜県商店街振興組合連合会が行うクラウドファンディングを活用した商店街のプレミアム商品券事業に必要な経費を補助する。

<県商店街振興組合連合会の事業スキーム>

- ・ 県民が応援したい県内の商店街に寄付し、その返礼としてプレミアム率30%の商品券を発行(一口5,000円で、6,500円分の商品券)。

(イメージ)



(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
 (明細書事業名) ○流通改善指導費
 商店街振興組合育成指導費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	成長産業係	内線	2991

新 ヘルスケア関連企業の市場獲得等支援

- 1 事業費 21,000 (0 → 21,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 21,000 | 補助金 21,000 |

2 背景・事業目的

ヘルスケア分野へのビジネス展開に取り組む県内企業の多くは、大手企業に比べ企業名や製品が認知されていないことから、シェア拡大が困難であり、県内の医療機関や福祉施設等への導入が十分に進んでいない。

そこで、県内企業が新たに開発、販売するヘルスケア製品をモニター価格で県内の医療機関等に販売するために必要な経費を補助することで、県内における市場獲得を支援するとともに、製品のブラッシュアップにもつなげる。

3 事業概要

ヘルスケア製品の地産地消導入支援事業費補助金 (21,000 千円)

県内中小企業等が開発し、製造・販売して間もないヘルスケア製品を、県内の医療機関、福祉施設、県民にモニター価格で販売するのに必要となる総原価との差額の一部を補助する。

< 補助制度の概要 >

- ・ 対象者：県内に本社または事業所等がある企業等（岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワークに登録していること）
- ・ 補助対象：補助対象者が自ら開発、製造する医療・福祉機器のうち事業化後4年以内であり、かつ電気・電子、情報技術により自動化した機器やシステムであるもの
- ・ 補助率：総原価とモニター価格との差額の2/3以内
(補助限度額 7,000 千円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	企画連携係	内線	2936

新 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館におけるDXの推進

1 事業費	27,113 (0 → 27,113)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 27,113 委託料 27,113

2 背景・事業目的

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の来館者は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向となっており、子どもたちが本格的な展示物に接し、航空宇宙について学習する機会も減少している。

こうした中、航空宇宙産業の未来を担う人材を育成していくためには、WEB上で疑似体験できる魅力的なデジタルコンテンツを構築し、広く情報発信することで、航空宇宙への興味や関心を高めてもらい、実際の来館にもつなげていくための取り組みが必要である。

そのため、実際の来館を促す仕組みも備えた展示機体のVRコンテンツなどを制作し、公開する。

3 事業概要

展示機体を360度画像化したVRコンテンツ等の制作 (27,113千円)

- ・展示機体を360度方向から鑑賞できる映像や普段見ることができない機体の内部など、WEB限定のVRコンテンツを制作し、詳細な解説と連動させた「VRそらはく」を構築。
- ・VRコンテンツの閲覧に適したWEBトップページ制作や実際に来館しないと解答できないクイズ設定など、来館への積極的誘導も実施。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

新 サテライトオフィスのお試し体験への支援

- 1 事業費 3,200 (0 → 3,200)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 3,200 | 補助金 3,200 |

2 背景・事業目的

コロナ禍を機として、地方分散の動きが進む中、地方でのサテライトオフィスの設置やその検討を進める都市部の企業は、増加傾向にある。

また、サテライトオフィスの設置にあたっては、事前にその土地に滞在し、就業環境を確認してから開設するケースが多い。

こうした状況を踏まえ、大都市圏の企業などが、一定期間、県内のサテライトオフィスに入居し、環境の良さを体験してもらうための補助制度を創設することで、サテライトオフィス誘致の更なる促進を図る。

3 事業概要

サテライトオフィスお試し体験推進事業費補助金 (3,200 千円)

サテライトオフィスの設置を検討するために、県内のサテライトオフィス施設を体験する大都市圏の企業に必要な経費の一部を助成する。

<補助制度の概要>

- ・対象者：大都市圏に本社がある法人、または地域の課題解決や地域資源の活用を目的とする地域振興に資する県外の法人
- ・補助要件：県内の賃貸用のサテライトオフィスやシェアオフィスの施設を利用
- ・対象経費：オフィス利用料、交通費（レンタカー費含む）、宿泊費
- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：短期利用（30日未満）20万円
長期利用（30日以上）40万円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○企業誘致等活動費		
企業立地促進助成事業費		

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー係	内線	2934

新 中小企業の脱炭素スタートアップ支援

1 事業費	42,855 (0 → 42,855)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 42,855	備品購入費 23,973	
		補助金 10,000	
		委託料 7,847	

2 背景・事業目的

2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入やCO2排出削減など、オール岐阜で取り組んでいく必要があるが、中小企業が脱炭素化を進めるにあたっては、「専門知識やノウハウがない」「リードする人材が不足している」などの課題がある。

そのため、脱炭素化に向けて取組みをスタートする中小企業に対し、状況に応じた支援を行う。

3 事業概要

(1) 脱炭素人材育成支援 (7,953千円)

- ・脱炭素化に向けた取組みを始める企業に向け、脱炭素社会で企業が生き残るための企業価値の向上や経営改善についてのセミナーを開催。
- ・社内の脱炭素をリードする人材を育てたい企業に向けて、脱炭素のノウハウを学ぶための専門家による人材育成研修を開催。

(2) 中小企業脱炭素支援事業費補助金 (10,000千円)

中小企業が脱炭素化の取組みをスタートするために必要な経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・対象者：県内中小企業等
- ・対象事業：経営層や従業員の脱炭素経営への理解促進に向けた企業内研修
温室効果ガス排出削減計画書の策定（提出義務者を除く）
再エネ電力の価格引き下げへの調査・研究 など
- ・補助率：1/2以内（補助限度額500千円）

(3) 貸出用の燃料電池自動車（FCV）の購入 (24,902千円)

FCVの導入を検討している企業等に、性能や外部給電機能を体感してもらい導入を促すため、貸出用のFCVを購入する。

(款) 7商工費	(項) 1商工費	(目) (3)工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	産学金官連携係	内線	3292

WEB用動画を活用した県内企業の採用活動支援

- 1 事業費 15,000 (0 → 15,000)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 15,000 補助金 15,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、WEBを活用した企業の採用活動が進んでおり、感染拡大防止に加え、地方回帰の動きの中、遠方の求職者との接点も期待できるなど、地方の企業にとって有効な手段となっている。

こうした中、文字情報や画像だけでは伝えきれない企業の雰囲気や先輩社員の働き方を効果的に伝えることができる「WEB用動画」の重要性が高まっている。

そこで、情報発信のためのWEB用動画作成費用を補助することで、県内企業の採用活動を支援する。

3 事業概要

WEBを活用した県内企業情報の発信（15,000千円）

県内中小企業等が、WEBを活用した採用活動を行うための動画作成に必要となる経費の一部を助成する。

<補助制度の概要>

- ・対象者：県内中小企業等
- ・補助率：2／3以内
- ・補助上限額：300千円

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費	

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係	内線	3122

離職者の早期再就職に向けた取組みの強化

- 1 事業費 13,000 (50,000 → 63,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 13,000 | 交付金 13,000 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、離職を余儀なくされた方々に対する早期の再就職支援を強化するため、県内の中小企業事業主を対象とした離職者の雇用を促すための奨励金を拡充する。

3 事業概要

新型コロナウイルス感染症離職者雇用奨励金の拡充（13,000千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方々を正社員として雇用した中小企業の事業主を対象とした奨励金を拡充する。

<拡充内容>

- ・支給単価の増額
1人当たり20万円 → 1人当たり60万円
(就職氷河期世代で前職が非正規雇用の方を雇用する場合の加算
10万円加算 → 30万円加算)
- ・支給対象となる継続雇用の要件緩和
6ヶ月 → 3ヶ月
- ・雇用対象期間の延長
8月31日まで → 11月30日まで

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費	

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課		
係 名	国内誘客係	内線	3075

県内観光業の早期回復に向けた観光需要の喚起

1 事業費	1,320,521	(2,000,000 → 3,320,521)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 1,320,521	委託料 400,000
		補助金 920,521

2 背景・事業目的

観光庁の地域観光事業支援を活用して展開してきた県内旅行の割引キャンペーンについて、地域観光事業支援の対象期間延長等に対応するとともに、深刻な状況が続く県内観光業の早期回復を図るべく、土産物店や観光施設等と連携し、各地域での観光消費喚起につながる観光クーポン事業を同キャンペーンに付加して実施する。

3 事業概要

“ほっと一息、ぎふの旅”キャンペーンの展開

(1,320,521千円)

新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、県民を対象とした割引キャンペーン等を実施し、観光需要の喚起や県内観光事業者の支援を展開する。

<事業内容>

- ・ 県内宿泊施設利用に係る宿泊料金の割引
- ・ 旅行会社や貸切バス事業者等が販売する旅行商品の割引
- ・ 土産物店、観光施設等で利用できる観光クーポンの配付
- ・ 県内小中高生向けの県内への教育旅行支援 等

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	農政部農政課		
係 名	スマート農業推進係	内線	2808

新 データ活用型スマート農業の推進

1 事業費	3,000 (0 → 3,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 3,000	備品購入費 2,916	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人材の入国制限や、農業従事者の高齢化等による労働力不足が深刻化しており、産地によっては十分な栽培管理ができないなど、収量や品質の低下が懸念される状況にある。

このため、省力化や収獲量の増加、高品質生産に効果のあるスマート農業機器の貸出機器の充実を図り、スマート農業の推進体制の強化を図る。

3 事業概要

○スマート農業推進センター機能拡大事業費 (3,000 千円)

収獲量の増加等に効果があり、データを活用した農業を進めるためのスマート農業機器などを「スマート農業推進センター」等に配備し、農業者に貸し出すことで、生産現場におけるデータを活用した農業DXの取組みの機会を提供する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費	スマート農業推進費	

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略係	内線	2918

県産農畜水産物の輸出促進

1 事業費	64,822 (9,000 → 73,822)
	【財源内訳】
	国庫 64,822
	【主な使途】
	補助金 59,822
	委託料 5,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ農畜水産物の海外需要は、ワクチン接種が進展した国等では回復の兆しが見え始めている。

このため、この機会を捉え、飛騨牛の着実な輸出回復に向けた供給体制の強化を図るとともに、海外販売拠点での飛騨牛や岐阜鮎などの販売PRを実施する。

3 事業概要

新 (1) 飛騨牛輸出体制の強化 (44,822 千円)

飛騨牛の輸出促進を図るため、食肉処理事業者や食肉販売事業者、生産者団体を構成するコンソーシアムの組織化と、PR資材作成や海外プロモーションなどの取組みを支援する。

[補助率] 10/10以内

(2) 飛騨牛の小ロット輸出の促進 (15,000 千円)

コロナ禍でニーズの高まる小ロット販売に必要な加工費(掛かり増し相当分)の食肉販売事業者への助成について、期間を延長して実施する。

[補助額] 1頭あたり5万円

新 (3) 海外推奨店等でのメニューフェアの開催 (5,000 千円)

飛騨牛及び岐阜鮎の海外推奨店において、コロナ禍で落ち込んだ需要の回復を図るため、飛騨牛、岐阜鮎に加え、柿、いちご等の旬の県産農産物を利用したメニューフェアを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○ 総合農政推進費
農産物輸出戦略推進費

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	販売対策係	内線	2855

新 飛騨牛の需要喚起に向けた支援

- 1 事業費 25,000 (0 → 25,000)
 【財源内訳】 【主な用途】
 国庫 25,000 補助金 25,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、県のトップブランドである飛騨牛の消費は落ち込み、厳しい販売情勢にある。

このため、家庭内消費の増加を目的とした飛騨牛の需要喚起対策を実施することで、より多くの飛騨牛ファンを獲得し、更なるブランド価値向上につなげる。

3 事業概要

○飛騨牛販売促進キャンペーンの実施（25,000千円）

県内の飛騨牛販売指定店（精肉店）にて行う金券キャッシュバックキャンペーンに必要な経費を助成する。

[補助率] 10/10以内 1店舗あたり上限200千円

[内 容] 飛騨牛5千円購入ごとに飛騨牛1千円券を発行

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物広域流通推進費

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	地産地消係	内線	2853

新 県産野菜の家庭内需要の喚起

- 1 事業費 5,000 (0 → 5,000)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 5,000 委託料 5,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、野菜など外食向けの旬な農畜水産物の需要が落ち込む中、その需要を下支えしてきた家庭需要にも陰りが見え始めている。

このため、コロナ禍でも手軽に県産農産物を購入できるECサイトの利用を促進し、県産野菜の家庭需要の喚起を図る。

3 事業概要

○清流の国ぎふ地産地消オンラインキャンペーンの実施(5,000千円)

野菜等の農産物のEC販売サイトを紹介するプラットフォームを開設するとともに、購入農産物のInstagram投稿者に県産農産物詰合せセットが当たるプレゼントキャンペーンを展開する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物地産地消推進費

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係	内線	2846

新 農福連携商品の販売促進と認知度の向上

- 1 事業費 5,000 (0 → 5,000)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 5,000 | 委託料 4,879 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、農業フェスティバル等のイベントが相次いで中止され、農福連携商品（ノウフク商品）の販売や農福連携の取組みをPRする機会が減少している。

このため、オンラインキャンペーンを通じ、ノウフク商品の販売機会を創出し、農福連携の取組みの認知度向上を図る。

3 事業概要

○アンテナショップを活用した販売促進（5,000千円）

県内の農福連携に取り組む福祉事業所等と連携し、「ギフトプレミアム」のオンラインショップにおいて、ノウフク商品を販売するキャンペーン（ノウフクマルシェ）を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
新規就農・就業サポート事業費

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係	内線	2846

新 就農支援センターのデジタル化に向けた環境整備

- 1 事業費 1,000 (0 → 1,000)
 【財源内訳】 【主な用途】
 国庫 1,000 備品購入費 713

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、あらゆる分野でDX化が進められており、農業分野においてもデータの分析・活用ができる人材の育成が急務となっている。

このため、冬春トマトの生育データ等の分析や出荷予測などの新規就農者向け研修ができるよう、就農支援センターにICT環境を整備する。

3 事業概要

○デジタル化に向けた環境整備 (1,000 千円)

就農支援センターの研修生が使用するパソコン、モバイルルーター等のICT機器を整備する。

岐阜県就農支援センター施設概要

- (1) 所在地 海津市海津町平原1165
 (2) 開設 平成26年4月
 (3) 目的 県が開発した「トマト独立ポット耕栽培システム」を活用した研修を実施し、冬春トマトの新規就農者を育成。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
 (明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
 新規就農・就業サポート事業費

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	米麦大豆係	内線	2863

新 県産米の需要拡大に向けた支援

1 事業費	49,800 (0 → 49,800)
	【財源内訳】
	国庫 49,800
	【主な使途】
	補助金 30,300
	委託料 19,500

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業の需要低迷が長期化していることから、県産米の家庭内における消費を促進する必要がある。

このため、米の増量販売を支援するとともに、米のプレゼントキャンペーンを実施し、県産米の需要拡大を図る。

3 事業概要

(1) 県産米需要喚起・消費拡大事業費補助金 (30,300 千円)

県内の米穀販売事業者等が実施する、県産米の需要創出に向けた米増量販売の取組みを支援する。

[補助率] 10/10

(2) 県産米需要喚起・消費拡大事業費 (19,500 千円)

県産米の消費拡大に向けた米のプレゼントキャンペーンを展開する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費
(明細書事業名) ○米消費拡大推進対策費
地域米消費拡大総合対策費

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	3173

新 農林漁業体験施設の誘客促進に向けた支援

- 1 事業費 5,000 (0 → 5,000)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 5,000 | 補助金 5,000 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の県内の農林漁業体験者数は大幅に減少した一方で、テレワークやリモートワークといった新しい働き方の広がりとともに、地方分散の動きは活発化し、農村への関心は高まっている。

この「地方分散」「田園回帰」の流れを追い風とし、県内事業者の所得確保、体験施設のさらなる活性化に向け、県内農林漁業体験をPRする魅力的なコンテンツを開発し誘客を促進する。

3 事業概要

○県内農林漁業体験をPR (5,000千円)

県内農林漁業体験の魅力を自宅に居ながら体感できるPR動画を作成するなど、農林漁業体験施設のPRにかかる経費を助成する。

[補助額] 定額

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○都市農村交流促進費		
都市農村交流促進事業費		

所属	農政部里川振興課		
係名	水産係	内線	2912

県内水産業の販路拡大の支援

1 事業費	17,100 (12,000 →29,100)
	【財源内訳】
	国庫 17,100
	【主な用途】
	補助金 17,100

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う観光・外食需要の減少により、県産水産物の価格が下落し、県内養殖業者の経営環境は一段と厳しい状況となっている。

このため、県内養殖業者によるウィズコロナ、アフターコロナに適合した販売促進・販路の多様化の取組みを支援する補助制度の事業費を増額し、より多くの事業者の経営環境の改善を図る。

3 事業概要

○水産業新事業展開支援事業費補助金（17,100千円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内養殖業者を対象に、水産加工物の製造に要する機器類や漁業体験施設の整備、インターネット販売など販路拡大の取組みへの補助金を増額する。

[補助率] 2/3（1養殖業者あたり上限3,500千円）

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費 (明細書事業名) ○内水面振興対策費 内水面振興対策費
--

所 属	農政部農地整備課
係 名	農地防災係
内 線	3184

8月豪雨による被害への早急な対応

1 事業費	698,000	(282,809→980,809)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫	683,000 補助金 683,000
	一般財源	15,000

2 背景・事業目的

本年8月の豪雨災害では、県内各地において、農地、農業用施設等に甚大な被害が生じたため、早急に災害復旧を図る。

3 事業概要

(1) 農地の災害対策 (250,982 千円)

- ・ 農業活動の早期再開のために、被災した農地（耕作目的に供される土地）の復旧を支援する。

(2) 農業用施設の災害対策 (447,018 千円)

- ・ 農業活動の早期再開のために、被災した農業用施設（かんがい排水施設、農道等）の復旧を支援する。

(款) 11 災害復旧費	(項) 1 農林水産施設災害復旧費	(目) (1) 農地災害復旧費
(明細書事業名) ○公共事業	団体営農地災害復旧費	ほか

所 属	農政部農地整備課	
係 名	農地・農道係	ため池防災係
内 線	3186	3184

新 豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策の推進

1 事業費 300,000 (0→300,000)

【財源内訳】

分負担金 42,408
 県債 222,800
 一般財源 34,792

【主な使途】

工事請負費 265,000
 委託料 8,000

2 背景・事業目的

近年、多発する集中豪雨に備え、農業水利施設の防災対策や農道整備を促進する。

3 事業概要

(1) 県営ため池防災対策事業 (157,000 千円)

- 豪雨災害に対する脆弱性を早期に解消するため、ため池の放流施設等を緊急的に改修する。

(2) ふるさと農道整備事業 (143,000 千円)

- 豪雨等の災害時に主要道路の迂回路として機能する農道を整備する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費
 (明細書事業名) ○単独事業
 県営ため池防災対策事業費 ほか

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	加工流通係	内線	3013

新 県産材安定供給体制強化に対する支援

- 1 事業費 115,000 (0 → 115,000)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 115,000 | 補助金 115,000 |

2 背景・事業目的

コロナ禍に伴うウッドショックによる輸入材不足により、柱、土台等の住宅用構造材では、輸入材から国産材への転換の動きが高まっている。

住宅用構造材は適正に乾燥させる必要があるが、県内の木材加工場では乾燥施設の不足等から、需要の増加に対応できないのが現状である。

このため、木材加工者に対し、乾燥施設の整備を支援し、安定的な乾燥材製品の供給体制の強化を図る。

3 事業概要

県産材安定供給システム構築支援事業費補助金（115,000千円）

木材加工者（製材工場）が、木材供給者（木材市場等）及び県産材への転換を進める工務店等との間で、県産材の安定取引に関する協定を結んだ場合に、木材加工者が行う乾燥施設の整備に対して助成する。

- <補助対象> 乾燥施設の導入経費
- <補助要件> 安定取引に関する協定締結
- <補助率> 1/2

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○ 林業・木材産業構造改革事業費
 林業・木材産業構造改革事業費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	消費対策係	内線	3015

新 民間建築物の木造・木質化の促進

＜森林整備等支援基金事業＞

- 1 事業費 5,000 (0 → 5,000)
- | | |
|-----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 繰入金 5,000 | 委託料 4,795 |

2 背景・事業目的

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の一部改正が令和3年10月1日に施行される。改正法では、脱炭素社会の実現に資するため、木材利用の推進に努めることとされる建築物が、公共建築物から民間建築物を含む建築物一般に拡大される。

現在、県内の店舗や事務所、倉庫などの非住宅建築物の木造率は約1割に留まっており、今後、人口減少による住宅着工数の減少が懸念される中、県産材の新たな需要先として非住宅建築物の木造・木質化を促進する必要がある。

3 事業概要

民間建築物木造・木質化促進事業費 (5,000 千円)

民間事業者向けに、法律の改正内容の解説のほか、非住宅建築物における木材利用の利点、さらには県内外の優良事例を紹介するパンフレットやVR体験できるコンテンツをインターネットで配信するなど普及啓発を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費
 県産材利活用推進費

所 属	林政部森林整備課		
係 名	スマート林業推進係	内線	3252

新 感染症対策と省力化のためのICT化の推進

- 1 事業費 14,355 (0 → 14,355)
- | | |
|-----------|--------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 14,355 | 備品購入費 14,355 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底が求められる中、県においても現地調査や補助事業の検査業務を省力化・効率化することが急務となっている。

ICT機器等の導入により業務に要する人員を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、森林整備に係る補助事業の検査体制整備や路網開設に係る業務の効率化を推進する。

3 事業概要

(1) GNSS測量(※1)機器の導入(11,660千円)

森林整備に係る補助事業の検査業務を行う各農林事務所にGNSS測量機器を配備する。

(2) 路網設計支援ソフトウェア(※2)の導入(2,695千円)

林道の開設に向けた予備調査や、林業事業者が森林作業道を開設する際の助言及び検証作業の効率化を図るため、森林研究所、森林文化アカデミー、森林整備課に路網設計支援ソフトウェアを導入する。

※1 GNSS測量

GNSS(Global Navigation Satellite System)は、人工衛星によって地上の現在位置を決定する衛星測位システムの総称。有名なGPSはアメリカが開発したシステムで、GNSSの一つ。GNSSはGPSを含む複数の衛星測位システムを併用して利用するので、より精度の高い測量が可能。

※2 路網設計支援ソフトウェア

航空レーザー計測で得られた精密な地形データ等を活用し、崩れにくく低コストな林業用路網の線形案を効率的に設計することができるソフトウェア。

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費		
木材生産モデル団地支援事業費		

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

豪雨災害への早急な対応

1 事業費 748,144 (65,000 → 813,144)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	459,230	委託料	35,000
県債	270,600	工事請負費	243,500
一般財源	18,314	補助金	460,871

2 背景・事業目的

令和3年8月の大雨等により、県内各地において、山腹崩壊や溪流の荒廃などの甚大な被害が発生したため、被災した箇所の復旧整備を早期に実施する。

3 事業概要

(1) 山地災害の復旧

- ・ 治山事業費（緊急県単事業）（285,000千円）
揖斐川町日坂動淵等

(2) 林道災害の復旧

- ・ 林道災害復旧費（463,144千円）
中津川市田瀬地内等

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
(明細書事業名) ○単独事業 治山事業費

(款) 1 1 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費 (目) (2) 林業用施設災害復旧費
(明細書事業名) ○公共事業 林道災害復旧費

所 属	県土整備部 砂防課		
係 名	砂防保全係/災害対策係	内線	3744/3746

令和3年発生災害への早急な対応

1 事業費	13,102,945 (1,514,000→14,616,945)
	【財源内訳】
	【主な使途】
国 庫	8,607,535 工事請負費 12,234,695
県 債	4,143,800 委託料外 868,250
一般財源	351,610

2 背景・事業目的

令和3年8月の大雨により護岸の一部流出や路側の崩壊などの被害を受けた公共土木施設について、早急に復旧するとともに、土砂災害発生箇所における再度災害の防止を図る。

3 事業概要

【公共土木施設の被害額（8月31日現在）】

被害区分	箇所	被害額(千円)	主な被災箇所
道路橋りょう	51	2,218,000	奈川野麦高根線（高山市）
河 川	174	11,972,000	飛驒川（高山市、下呂市）
砂 防	24	932,000	西洞谷（高山市）
計	249	15,122,000	

【事業別補正額】

○災害関連緊急砂防事業費	401,100 千円
・えん堤工：中津川市馬籠 普通河川 寺沢川	
○道路橋りょう災害復旧費	1,785,379 千円
・路側工等：高山市高根町 （主）奈川野麦高根線 ほか	
○河川災害復旧費	9,636,861 千円
・護岸工等：高山市久々野町 一級河川 飛驒川 ほか	
○砂防災害復旧費	578,955 千円
・護岸工等：高山市朝日町 普通河川 西洞谷 ほか	
○災害復旧調査費・事務費	700,650 千円

(款) 11災害復旧費 (項) 2土木施設災害復旧費 (目) (1)土木施設災害復旧費 他
 (明細書事業名) ○公共事業
 道路橋りょう災害復旧費 他

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
係 名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係／維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716/3736	3723/3731	3744

新 暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 7, 100, 000 (0→7,100,000)

【財源内訳】

【主な用途】

県 債	4,225,000	工事請負費	3,840,400
分・負	140,000	委託料外	3,259,600
一般財源	2,735,000		

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、集中豪雨等の自然災害を踏まえた緊急対策や、交通事故の恐れのある箇所の交通安全対策を実施する。

3 事業概要

(1) 川島大橋橋りょう洗掘を踏まえた緊急対策 (500,000 千円)

○川島大橋の緊急対策及び他橋りょうの緊急点検

(2) 熱海市の土石流を踏まえた緊急対策 (100,000 千円)

○砂防関係施設の緊急点検及び排水施設の洗浄

富士下 (多治見市)、尾外岩^{おがいわ}(中津川市) 他

(3) 千葉県八街市の交通死亡事故を踏まえた緊急対策 (110,000 千円)

○通学路の緊急点検による交通安全施設の整備

(国)248号(多治見市)、(主)美濃川辺線(美濃市) 他

(4) 令和3年8月の大雨被害を踏まえた緊急対策 (3,590,000 千円)

○損傷した道路施設 (舗装、排水施設等) の補修等

(主)金山上之保線(関市)、(主)土岐市停車場細野線(土岐市) 他

○河川・砂防施設における堆積土砂等の除去、損傷施設の補修等

飛驒川(下呂市)、北ヶ洞谷(郡上市) 他

(5) 防災・減災対策の推進 (2,800,000 千円)

○緊急輸送道路等の道路拡幅、法面对策、舗装補修等

(国)248号(可児市)、(主)江南関線(各務原市)、

(一)上白金真砂線^{かみしろかねまさごせん}(岐阜市) 他

○河川・砂防施設の補修、堤防の強化対策、堆積土砂の除去等

杭瀬川(大垣市)、庄川(白川村)、高原川(高山市)、

小倉谷(養老町) 他

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名) ○単独事業
道路新設改良費 他

所 属	都市建築部	都市整備課
係 名	街路係	内 線 3768

新 暮らしの安全・安心確保に向けた街路事業の推進

1 事業費	272,200 (0→272,200)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	県 債 195,900	工事請負費	272,200
	分・負 54,440		
	一般財源 21,860		

2 背景・事業目的

安心して暮らせるまちづくりに向け、災害時における緊急輸送道路の整備や交通事故の恐れがある箇所^{あじか}の安全対策を実施する。

3 事業概要

(1) 緊急輸送道路の整備

(都) 桑原足近線^{あじか} (羽島市) 等

(2) 通学路等の交通安全施設の整備

(都) 松之木下林線 (高山市) 等

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○単独事業		
街路事業費		

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	3683

新県営繕工事におけるデジタル化の推進

1 事業費	1,771(0 → 1,771)
【財源内訳】	【主な用途】
国庫 1,771	備品購入費 1,421

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、建築業界においても現場監理業務の遠隔対応、ペーパーレス化の取り組みが進んでいる。また、技術者や若年入職者の減少により担い手不足が懸念される中、建築業界の生産性向上への対策が急務となっている。

そこで、県営繕工事における担当職員の業務効率化と感染リスクの軽減、業界への普及促進を図るため、タブレット端末などの機器を導入する。

3 事業概要

(1) タブレット端末の導入 (1,456千円)

現場業務やテレワーク時における図面、写真、工程表等の確認・検査作業の多様化、効率化に対応するため導入する。

(2) ウェアラブルカメラの導入 (315千円)

現場状況を他者と共有できる環境を整備することにより、密の回避、業務の効率化を図るため導入する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費 (明細書事業名) ○財産管理費 一般財産管理費

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

新 県営都市公園におけるデジタル化の推進

1 事業費 27,800 (0 → 27,800)

【財源内訳】

国庫 27,800

【主な用途】

委託料 7,900

工事請負費 10,000

備品購入費 9,900

2 背景・事業目的

「新・岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、アフターコロナを見据え、園内におけるフリーWi-Fiの利用環境を充実するなどのデジタル化を進める。

3 事業概要

県営都市公園デジタル化推進事業 (27,800 千円)

○多様なデジタル技術を利用しやすくする園内環境整備

- ・誰もがデジタル技術を快適に利用できるフリーWi-Fiエリア拡大等

(世界淡水魚園)

- ・来園者自身のスマートホンで、世界に誇るバラ園の魅力を音声紹介も交えながら案内するアプリ導入

(花フェスタ記念公園)

○ゲートウェイ機能強化

- ・岐阜県の玄関口として観光・イベント情報など県の魅力を発信するデジタルサイネージ整備

(花フェスタ記念公園、ぎふ清流里山公園)

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (4) 都市公園費
(明細書事業名) ○ 単独事業
都市公園整備費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

新 地方鉄道における感染症拡大防止等の啓発

- 1 事業費 40,000 (0 → 40,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 40,000 | 補助金 40,000 |

2 背景・事業目的

県内の第三セクター等地方鉄道において、事業者が行う感染症拡大防止等に係る広報の取組みを支援する。

3 事業概要

地方鉄道感染防止対策等普及啓発事業費補助金 (40,000 千円)

地方鉄道事業者（明知、樽見、長良川、養老）が、駅や車両等を活用して行う啓発に要する経費を支援

- ・対象経費：感染症拡大防止に係る啓発、公共交通機関の利用促進に資する広報
- ・補助率：10 / 10

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
 (明細書事業名) ○ 鉄道対策費
 民営鉄道対策推進費

所 属	教育委員会教育総務課・学校支援課	
係 名	ICT 教育企画係	教科教育第一係・第二係
内 線	4972	3695・3547

新 ICT を活用した学習環境の充実

1 事業費 46,589 (0 → 46,589)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 30,719

消耗品費 43,894(スピーカー等)

一般財源 15,870

備品購入費 2,695(カメラ)

2 背景・事業目的

ICT環境は、コロナ禍における学習機会の確保も含め、あらゆる学習活動の基盤となることから、1人1台端末や教室の環境整備等を進めている。今後、さらに活用が進むデジタルコンテンツやオンライン授業・研修、プログラミング教育に対応するため、教育現場における設備等の整備・充実を図る。

3 事業概要

(1) ICT機器を活用した授業の更なる環境充実(27,100千円)

ICT機器を活用したオンライン講演会や英語のリスニング授業等の実施に当たり、より充実した学習環境とするため、県立高等学校及び高等特別支援学校の普通教室等に音質・音量を向上するための接続型スピーカーを整備する。

(2) オンライン教員研修の充実(3,619千円)

教員研修(オンライン受講)において、受講者が小中学校等で行われるモデル授業時等における教員と児童生徒の受け答えや児童生徒の学びの様子などを捉えることができるよう、360°カメラや高品質マイク・スピーカー等を各教育事務所へ整備する。

(3) プログラミング教育教材の整備(15,870千円)

令和4年度から高等学校の必修科目となる「情報I」でのプログラミング教育において、年度当初から授業を円滑に進められるよう、必要な教育教材を全県立高等学校へ整備する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 教科教育等指導費

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○現職教員等教育費 情報教育推進費

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	学校保健係	内線	3592

新 コロナ禍における「生理の貧困」への支援

- 1 事業費 4,223 (0 → 4,223)
 【財源内訳】 国庫 4,223
 【主な用途】 消耗品費 4,223(生理用品等購入)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的な理由で生理用品を購入することが難しい「生理の貧困」と呼ばれる問題が指摘されていることから、生理用品を必要としている生徒に対し、県立学校での配布支援体制を整備する。

3 事業概要

コロナ禍における「生理の貧困」支援事業費(4,223千円)

県立高等学校及び県立特別支援学校において、生徒が無償で使用できる生理用品（ナプキン、タンポン等）を用意し、人目を気にすることなく生理用品を手にすることができるよう学校内のトイレ等に常備する。

なお、生徒が抱える悩みの解決につなげられるよう、相談窓口を記載したカードを添えた形で配備する。

(款) 10教育費 (項) 7保健体育費 (目) (1)学校健康教育費 (明細書事業名) ○学校保健費 学校保健振興費

所 属	総務室広報県民課			警務部警務課			刑事部刑事総務課			交通部交通企画課		
係 名	次席	内線	2161	次席	内線	2611	次席	内線	4011	次席	内線	5021

新 警察業務におけるデジタル化の推進

1 事業費 38,386 (0 → 38,386)

【財源内訳】

国 庫 38,386

【主な使途】

委託料 10,786 (初期設定等)

備品購入費 27,600 (パソコン等)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症に関する情勢を踏まえ、警察においても、引き続き感染防止への取組や業務継続能力の維持が必要不可欠である。

アフターコロナ時代の「新たな日常」を見据え、デジタル技術を活用した職場環境の整備や警察活動の展開により、生産性の高い業務の遂行を確立し、県民の安全・安心の実現に向けた取組を推進する。

3 事業概要

(1) 警察広報充実費(3,015千円)

インターネット空間における脅威等について、効果的な情報発信ができるよう広報啓発動画(デジタルコンテンツ)を作成する。

(2) 警察テレワーク環境整備事業費(28,176千円)

警察職員が在宅でも勤務場所と同様の業務を行うためのテレワーク環境を整備する。

(3) 業務の合理化推進事業費(DX)(2,509千円)

議事録作成等定型業務の効率化のため、音声データから自動で文字起こしが可能な音声認識用端末等を整備する。

(4) 総合捜査管理システム改修費(DX)(946千円)

手書きで作成している犯罪統計に必要な帳票について、作成業務を合理化するためシステムを改修し機能を追加する。

(5) 交通安全対策機器整備費(DX)(3,740千円)

集合型教育が困難な情勢においても、効果的な参加・体験・実践型の交通安全教育が実施できるよう、交通安全危険予測シミュレータの機能拡充を行う。

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (2) 警察本部費
(明細書事業名) ○警察本部費	情報管理システム推進費、警察広報費	
(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (1) 一般警察活動費
(明細書事業名) ○一般警察活動費	一般警察活動強化費	
(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (2) 刑事警察費
(明細書事業名) ○刑事警察費	刑事警察強化費	
(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○交通警察費	交通警察強化費	

所 属	商工労働部商工政策課経済・雇用再生室		
係 名	経済・雇用再生係	内線	4701

新 飲食店等に対する時短要請に係る協力金

1 事業費	3,868,500 (0 → 3,868,500)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,094,800	交付金 3,868,500
	諸収入	193,425	
	一般財源	580,275	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力する飲食店等を対象に、協力金を支給する。

3 事業概要

岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第7弾）
（3,868,500 千円）

区 分	概 要
対象業種	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店：居酒屋を含む飲食店、喫茶店等 （宅配、テイクアウトサービスを除く） ・ 遊興施設等：バー、カラオケボックス等で食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗（ネットカフェ、マンガ喫茶等、夜間の長期滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く）
要請内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 午前5時から午後8時までの営業時間に短縮（酒類の提供は午前11時から午後7時までとすること）
対象地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の15市町全域 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町、大垣市、美濃加茂市、可児市、御嵩町、多治見市、中津川市
要請期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年8月17日（火）～8月31日（火）（15日間）
協力金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全期間（8/17～8/31）要請に応じた店舗に対し、売上げの規模に応じて1店舗あたり中小企業は2.5万円～7.5万円/日、大企業は上限20万円/日。 ・ ただし、8/18又は8/19から8/31まで要請に応じた店舗も対象。

（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(3) 工鉱業振興費
（明細書事業名）○商工業企画費
商工業振興対策企画調整費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	感染症対策第一係	内線	4797

新 自宅療養者への支援体制の構築

1 事業費 792,617 (0 → 792,617)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	790,361	委託料	392,142
一般財源	2,256	消耗品費	253,137
		交付金	74,736

2 背景・事業目的

変異株による感染拡大が全国的に進行し、本県においても感染者が急増しており、令和3年8月20日からまん延防止等重点措置区域に、27日から緊急事態措置区域に指定された。また、8月20日に「新たな『第5波』緊急対策」を決定し、感染者急増に備えた体制整備を進めている。

病院、宿泊療養施設の対応能力を超える感染者急増による自宅療養者の発生に対応するための体制を構築する。

3 事業概要

自宅療養者への支援体制の整備 (792,617 千円)

健康観察や食料・生活必需品の提供等、自宅療養者に対する支援を実施するとともに、症状悪化を確認した場合には、電話診療、往診、訪問看護、薬剤配送、外来診療、入院措置など適切な医療を提供する。

(款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (4)医療整備対策費
 (明細書事業名) ○感染症医療対策費
 感染症医療体制整備費

所 属	商工労働部商工政策課経済・雇用再生室		
係 名	経済・雇用再生係	内線	4701

飲食店等に対する時短要請に係る協力金
(まん延防止等重点措置区域の指定によるもの)

1 事業費 4,158,120 (3,868,500 → 8,026,620)

【財源内訳】	【主な用途】
国庫 3,326,496	交付金 4,158,120
諸収入 207,906	
一般財源 623,718	

2 背景・事業目的

8月17日からの営業時間短縮等の要請について、本県がまん延防止等重点措置を実施すべき区域に指定されたことに伴い、要請期間を延長するとともに、1日当たりの協力金額を増額する。

3 事業概要

岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第7弾）
(4,158,120千円)

区分	県独自の時短要請	まん延防止等重点措置
対象業種	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店：居酒屋を含む飲食店、喫茶店等 (宅配、テイクアウトサービスを除く) 遊興施設等：バー、カラオケボックス等で食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗（ネットカフェ、マンガ喫茶等、夜間の長期滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く） 	
要請内容	<ul style="list-style-type: none"> 午前5時から午後8時までの営業時間に短縮（酒類の提供は午前11時から午後7時までとすること） 	<ul style="list-style-type: none"> 午前5時から午後8時までの営業時間に短縮（終日、酒類の提供を行わないこと、カラオケ設備の利用自粛）
対象地域	<ul style="list-style-type: none"> 以下の15市町全域 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町、大垣市、美濃加茂市、可児市、御嵩町、多治見市、中津川市 	
期間	<ul style="list-style-type: none"> 8/17（火）～8/19（木）3日間 	<ul style="list-style-type: none"> 8/20（金）～9/12（日）24日間
協力金	<ul style="list-style-type: none"> 1店舗あたり中小企業は2.5万円～7.5万円/日、大企業は上限20万円/日。※全期間要請への協力が必要。 ただし、8/18又は8/19から要請に応じた店舗も対象。 	<ul style="list-style-type: none"> 1店舗あたり中小企業は3万円～10万円/日、大企業は上限20万円/日。※全期間要請への協力が必要。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費	商工業振興対策企画調整費	

所 属	商工労働部商工政策課経済・雇用再生室		
係 名	経済・雇用再生係	内線	4701

新 大規模施設等に対する時短要請に係る協力金

- 1 事業費 938,400 (0 → 938,400)
 【財源内訳】 【主な用途】
 国庫 938,400 交付金 920,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力する大規模施設等を対象に、協力金を支給する。

3 事業概要

岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（大規模施設等）
 （938,400千円）

区分	概 要
対象者	①建築物の床面積が1,000m ² を超える大規模施設（ショッピングセンター、百貨店等）の運営事業者 ②要請に応じた①の一部を賃借するテナント事業者等 ※①②いずれも生活必需物資・生活必需サービスの提供施設を除く
要請内容	・午前5時から午後8時までの営業時間に短縮 ※映画館及び大規模施設でイベント（スポーツイベント等）を開催する場合は、午後9時までの営業時間に短縮
対象地域	・岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町、大垣市、美濃加茂市、可児市、御嵩町、多治見市、中津川市 （15市町）
要請期間	・令和3年8月20日（金）～9月12日（日）24日間
協力金	①大規模施設運営事業者 自己利用部分面積1,000 m ² 毎に20万円×時短率 ^{※1} ×時短日数 ②テナント事業者等 店舗面積100 m ² 毎に2万円×時短率 ^{※1} ×時短日数 ※1 時短率：短縮した時間 ^{※2} ／本来の営業時間 ※2 短縮した時間：午後8時より翌日の午前5時までの間において短縮した時間

（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(3) 工鉱業振興費
 （明細書事業名）○商工業企画費
 商工業振興対策企画調整費

所 属	商工労働部商工政策課経済・雇用再生室		
係 名	経済・雇用再生係	内線	4701

売上が減少した事業者等への支援

- 1 事業費 720,000 (1,020,000 → 1,740,000)
- 【財源内訳】 【主な使途】
- 国庫 720,000 交付金 720,000

2 背景・事業目的

まん延防止等重点措置等に伴う飲食店の休業や時短営業又は外出自粛等の影響により、売上が減少した事業者に対して支援金を支給する。

3 事業概要

岐阜県売上減少事業者等支援金 (720,000 千円)

区 分	概 要
対象事業者	<p>県内に事業所を有する中小法人・個人事業者等であって、次のいずれかに該当するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要請により休業・時短営業を実施している飲食店と直接・間接かつ反復継続した取引がある事業者。 ・不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けた事業者。
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年8月、9月のそれぞれの売上が、前年又は前々年と比べて30%以上減少していること（ただし、国の月次支援金の対象となる場合は対象外）。 ※8月、9月いずれかのみが対象となる場合は、対象となる月のみ支給が可能。
支給金額	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年8月、9月のそれぞれの月において、1事業者あたり、以下の額を上限に売上減少額を支給。 中小法人：10万円/月 個人事業者等：5万円/月 ※酒類の提供停止を伴う時短要請等に応じた飲食店と直接・間接の取引による影響を受けている酒類販売事業者については、以下の額を上限に売上減少額を支給。 中小法人：20万円/月 個人事業者等：10万円/月
備 考	<ul style="list-style-type: none"> ・営業時間短縮要請等に伴う飲食店等への協力金（第7弾）の対象事業者は対象外。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
 (明細書事業名) ○商工業企画費
 商工業振興対策企画調整費

所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	県産品振興係	内線	3092

新 酒類販売事業者に対する国の月次支援金の上乗せ支援

- 1 事業費 183,656 (0 → 183,656)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 183,656 | 交付金 174,300 |
| | 委託料 8,132 |

2 背景・事業目的

まん延防止等重点措置等に伴う飲食店に対する「酒類の提供停止」の要請に伴い、影響を受ける酒類販売事業者に対して、国の月次支援金に上乗せして支援金を支給する。

3 事業概要

酒類納入事業者支援金（月次支援金上乗せ枠）（183,656千円）

区 分	概 要		
対象事業者	・県内に本社・本店がある中小法人・個人事業者等であって、酒類の提供停止を伴う時短要請等に応じた飲食店と直接・間接の取引による影響を受けている酒類販売事業者。		
支給要件	・令和3年8月分、9月分それぞれの国の月次支援金の交付を受けていること。 ※8月分、9月分いずれかのみでの交付を受けている場合は、対象となる月のみ支給が可能。		
支給金額	・令和3年8月、9月のそれぞれの月において、1事業者あたり、以下の額を上限に売上減少額を支給。		
	売上減少率	支給上限額	
		中小法人等	個人事業者等
		50%以上	20万円/月
70%以上	40万円/月	20万円/月	
90%以上	60万円/月	30万円/月	
備 考	・営業時間短縮要請等に伴う飲食店等への協力金（第7弾）の対象事業者は対象外。		

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○流通改善指導費
中小商業活性化支援事業費

所 属	商工労働部商工政策課経済・雇用再生室		
係 名	経済・雇用再生係	内線	4701

飲食店等に対する時短要請に係る協力金
(緊急事態措置区域の指定によるもの)

1 事業費 3,033,488 (8,026,620 → 11,060,108)

【財源内訳】	【主な用途】
国庫 2,426,790	交付金 3,033,488
諸収入 151,674	
一般財源 455,024	

2 背景・事業目的

8月17日からの営業時間短縮等の要請について、本県が緊急事態措置を実施すべき区域に指定されたことに伴い、要請対象区域を全市町村に拡大するとともに、1日当たりの協力金額を増額等する。

3 事業概要

岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第7弾）
(3,033,488千円)

区分	まん延防止等重点措置	緊急事態措置
対象業種	①飲食店：居酒屋を含む飲食店、喫茶店等 (宅配、テイクアウトサービスを除く) ②遊興施設等：バー、カラオケボックス等で食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗（ネットカフェ、マンガ喫茶等、夜間の長期滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く）	
要請内容	・午前5時から午後8時までの営業時間に短縮（終日、酒類の提供を行わないこと、カラオケ設備の利用自粛）	・酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等に対し休業要請 ・上記以外の飲食店に対し午前5時から午後8時までの営業時間に短縮
対象地域	・以下の15市町全域 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町、大垣市、美濃加茂市、可児市、御嵩町、多治見市、中津川市	・県内全域
期間	・8/20（金）～8/26（木）7日間	・8/27（金）～9/12（日）17日間
協力金	・1店舗あたり中小企業は3万円～10万円/日、大企業は上限20万円/日。 ※全期間要請への協力が必要。	・1店舗あたり中小企業は4万円～10万円/日、大企業は上限20万円/日。 ※全期間要請への協力が必要。

(款) 7商工費 (項) 1商工費 (目) (3)工鉱業振興費 (明細書事業名) ○商工業企画費 商工業振興対策企画調整費

所 属	商工労働部商工政策課経済・雇用再生室		
係 名	経済・雇用再生係	内線	4701

大規模施設等に対する時短要請等に係る協力金
(緊急事態措置区域の指定によるもの)

- 1 事業費 150,000 (938,400 → 1,088,400)
- | | |
|-------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 120,000 | 交付金 150,000 |
| 一般財源 30,000 | |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じて、営業時間の短縮等に協力する大規模施設等を対象に、協力金を支給する。

3 事業概要

岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（大規模施設等）
(150,000千円)

区分	まん延防止等重点措置	緊急事態措置
対象者	①建築物の床面積が1,000m ² を超える大規模施設（ショッピングセンター、百貨店等）の運営事業者 ②要請に応じた①の一部を賃借するテナント事業者等 ※①②いずれも生活必需物資・生活必需サービスの提供施設を除く	③飲食業の許可を受けていないカラオケ店舗
	—	—
要請内容	対象者①、②に対して以下を要請 ・午前5時から午後8時までの営業時間に短縮 ※映画館及び大規模施設でイベント(スポーツイベント等)を開催する場合は、午後9時までの営業時間に短縮	・対象者③に対して休業を要請
	—	—
対象地域	・以下の15市町 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町、大垣市、美濃加茂市、可児市、御嵩町、多治見市、中津川市	・県内全域
期間	・8/20(金)～8/26(木)7日間	・8/27(金)～9/12(日)17日間
協力金	・対象者① 自己利用部分面積1,000m ² 毎に20万円×時短率 ^{*1} ×時短日数 ・対象者② 店舗面積100m ² 毎に2万円×時短率 ^{*1} ×時短日数 ※1 時短率：短縮した時間 ^{*2} ／本来の営業時間 ※2 短縮した時間：午後8時より翌日の午前5時までの間において短縮した時間	・対象者③ 1日2万円
	—	—

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○ 商工業企画費 商工業振興対策企画調整費

所 属	商工労働部商工政策課経済・雇用再生室		
係 名	経済・雇用再生係	内線	4701

飲食店等に対する休業要請等に係る協力金
(緊急事態措置の継続によるもの)

1 事業費 6,000,000 (11,060,108 → 17,060,108)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	4,800,000	交付金	6,000,000
諸収入	300,000		
一般財源	900,000		

2 背景・事業目的

緊急事態措置の延長を受けて、飲食店等への休業要請等を継続することに伴い、協力金を支給する。

3 事業概要

岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第7弾）
(6,000,000千円)

対象業種	①飲食店：居酒屋を含む飲食店、喫茶店等 (宅配、テイクアウトサービスを除く) ②遊興施設等：バー、カラオケボックス等で食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗（ネットカフェ、マンガ喫茶等、夜間の長期滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く）
要請内容	・酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等に対し休業要請 ・上記以外の飲食店に対し午前5時から午後8時までの営業時間に短縮
対象地域	・県内全域
期間	・9月13日（月）から9月30日（木）まで 18日間
協力金	・1店舗あたり中小企業は4万円～10万円/日、 大企業は上限20万円/日。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費
商工業振興対策企画調整費

所 属	商工労働部商工政策課経済・雇用再生室		
係 名	経済・雇用再生係	内線	4701

大規模施設等に対する時短要請等に係る協力金
(緊急事態措置の継続によるもの)

- 1 事業費 850,000 (1,088,400 → 1,938,400)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 680,000 | 交付金 850,000 |
| 一般財源 170,000 | |

2 背景・事業目的

緊急事態措置の延長を受けて、大規模施設等への時短要請等を継続することに伴い、協力金を支給する。

3 事業概要

岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（大規模施設等）
(850,000千円)

要請対象者	①建築物の床面積が1,000m ² を超える大規模施設（ショッピングセンター、百貨店等）の運営事業者 ②要請に応じた①の一部を賃借するテナント事業者等 ※①②いずれも生活必需物資・生活必需サービスの提供施設を除く ③飲食業の許可を受けていないカラオケ店舗
要請内容	・対象者①、②に対して以下を要請 午前5時から午後8時までの営業時間に短縮 ※映画館及び大規模施設でイベント（スポーツイベント等）を開催する場合は、午後9時までの営業時間に短縮 ・対象者③に対して休業を要請
対象地域	・県内全域
期間	・9月13日（月）から9月30日（木）まで 18日間
協力金	・対象者① 自己利用部分面積1,000 m ² 毎に20万円×時短率 ^{※1} ×時短日数 ・対象者② 店舗面積100 m ² 毎に2万円×時短率 ^{※1} ×時短日数 ※1 時短率：短縮した時間 ^{※2} ／本来の営業時間 ※2 短縮した時間：午後8時より翌日の午前5時までの間において短縮した時間 ・対象者③ 1日2万円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費
商工業振興対策企画調整費